

現代日本糖業史^{*}

千葉 修

本書は斎藤高宏氏（前農業総合研究所）の執筆になる 672 頁の大著であり、戦後から半世紀余のわが国糖業の歴史が、原料主産地（沖縄県・鹿児島県南西諸島・北海道）における農業（さとうきび・甜菜）と製糖産業の発展を中心に、4 編構成で考察される。

第 1～3 編（第 1～6 章）ではわが国の甘味資源が、農業条件が厳しい上に、さとうきびの場合は甚大な戦災被害・外国統治といった特異な社会条件も加わる地域を主産地とし、地域開発振興の重要なファクターとして位置付けられてきた過程を詳細に分析する。

上記の 3 地域とも、甘味資源の生産は第二次大戦以前からの歴史を有しながら、戦時期および終戦直後には食糧生産優先策により激減させられた。その復興が始まるのは 1950 年代で、沖縄県では糖業振興法（1959 年）、北海道ではてん菜生産振興臨時措置法（1953 年）が最低価格を支持し、生産が増大する。

転機は粗糖の輸入自由化（1963 年）によってもたらされた。国際価格差に対して、国内生産の保護が甘味資源特別措置法（1964 年）、砂糖の価格安定等に関する法律（＝糖安法、1965 年）により図られることになる。

しかし、さとうきびの場合、パリティ方式の支持価格は第 2 次生産費を補償しえず、栽培農家の他作目への転換が進む。農家人口の減少と兼業がもたらす農業労働力の不足が特に収穫作業にネックとなる半面、農地の流動化＝規模拡大のテンポは緩かった。技術面で

は品種改良は進んだものの機械化は遅れている。製糖企業は 50 年代から 60 年代の工場大型化・設立ラッシュを経て、その後統合へと向かうが、さとうきび生産量の減少傾向が止まらないため、原料不足を引き起こした。

一方、甜菜の場合は、60 年代前半の暖地ビート等の産地拡大策は挫折したものの、北海道においては、70 年代始めの世界的食糧需給の逼迫を背景とする甜菜価格の大幅な引き上げ、さらにペーパーポット栽培普及による単収の上昇が、作付面積と生産量を著増させた。だが、80 年代には、国際農産物市場は一転して供給過剰に陥り、北海道の甜菜も生産調整を迫られることになった。

かくして「糖安法のもとで、いわば供給過剰の甜菜糖業と供給不足の甘蔗糖業が一括して取り扱われ」（p.430）の状況が現れた。

第 4 編（第 7・8 章）では、この間の砂糖需給の変化が、国際価格と輸入量および関税率の推移、70 年代後半からの異性化糖の生産拡大、加糖調製品の輸入増大との関連で検討される。精製糖企業を見ると、ここでも粗糖の輸入自由化が収益構造を転換させ、60～70 年代の不況カルテル・指示カルテルに示される構造不況業種ならしめた。著者は「失われた 30 年」（p.582）と表現し、過剰設備の整理が不徹底であることを指摘する。

終章では、今後のわが国糖業が、糖安法に代わる「砂糖の価格調整に関する法律」（2000 年）によって導入された市場メカニズムと、開発輸入によるいっそうの国際化とによって、再編を促迫されとの展望を述べる。

なお、巻末には詳細な年表と事項・人名索引が付され、利用の便を大いに高めている。

1960 年代中葉の輸入自由化とこれに対応する糖安法を画期とした「苦難の歴史」（p.591）を描いた本書は、自由貿易体制下における農業・食品産業経営と政策のあり方を考える上で、多くの示唆を与えてくれよう。

注・* 社団法人糖業協会編（2002.10）、丸善。